

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタルトランスフォーメーション推進チーム, デジタル県庁推進担当
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（単県）

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」, 「地域社会におけるデジタル化」, 「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ利活用の推進に取り組む。

※デジタルトランスフォーメーション:2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

事業説明

対象者

県民, 市町, 企業, 団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
仕事・暮らしのデジタル化の推進 地域社会におけるデジタル化の推進 行政のデジタル化の推進 「広島県DX推進コミュニティ」を通じて県内企業・事業者, 教育機関等のDX推進を支援する。 ○ 理解・実践意識の醸成 ・DXの基礎を学ぶ勉強会（ミーティング, セミナー等） ・DX事例研究会（ワークショップ, 事例研究発表会等） ・広島の未来を語る100人（有識者や経営者へのインタビュー） ・情報発信（ホームページ, 講演等） ○ 地域課題の解決のサポート ・市町の取組支援 ○ 各局のDX関連施策のサポート	17,097	11,764	9,372 [—]
DX推進を支える基盤づくり ○ 人材育成 ・人材育成, 確保, 活用の在り方研究 ・タウンミーティング, セミナー ・県・市町職員研修 ○ データ利活用 ・データ活用の在り方研究 ・データ活用セミナー ・オープンデータカタログサイトの構築	13,117	16,070	15,606 [—]
合 計	30,214	27,834	24,978 [—]

## 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：県内全域におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
  - ・ 県，市町，民間企業等におけるDXを実践する意識の醸成
  - ・ 県内で求められるDX人材の育成プログラムの策定及びオープンデータカタログサイトの構築
- 実績
  - ・ 「広島県DX推進コミュニティ」の活動として，DXの基礎を学ぶ「みんなのDX研修」や，県内のDXの好事例を共有する研究会を開催するなどの取組により，DXへの理解や実践意識の醸成につながった。
  - ・ 県内企業等の経営課題及び人材育成・確保に関する実態調査に基づき，県内で求められるDXの実践に必要な人材像について，検討を行ったものの，具体的な人材像の設定や，その育成・確保に係る取組方針の策定には至らなかった。
  - ・ 県内市町及び広島広域都市圏と連携し，各自治体の公開するデータを1つのサイトにまとめたカタログサイト「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」を開設した。二次利用可能なデータ形式で掲載し，利活用しやすい構成としている。

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和4年3月に実施した県内企業等に対する実態調査において，DXに取り組む必要性を感じている割合は，約80%と前年度に比べて10ポイント増加しているものの，実際に取り組んでいる割合は依然として約30%にとどまっており，更なるDXの実践につなげていくためには，引き続きDXに対する理解や実践意識の醸成が不可欠である。
- DX人材の育成については，組織によって求められる人材像が多岐に渡っており，具体的な人材像の検討にとどまっていることから，今後，求められる人材像を設定し，その育成・確保に係る取組方針を策定する必要がある。
- オープンデータカタログサイトについては，現時点では，国が推奨するデータの公開は行われており，引き続き企業等のニーズを踏まえ，公開データの内容と種類の充実を図る。

## 令和4年度の実践方向

- 「広島県DX推進コミュニティ」を核として，引き続き，「みんなのDX研修」や，経営者層向けの「トップリーダーセミナー」などの各種セミナーの開催等を通じて，DXに対する理解や実践意識の醸成に取り組む。
- また，県内企業等がデジタル実装を進めていくために必要となる人材像を設定し，その育成・確保に係る取組方針を令和4年度中に策定する。
- オープンデータカタログサイトについては，有用で活用しやすいものとなるよう，データの棚卸を進め，公開データの内容，種類を充実させていく。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費	領域 環境 取組 の 方向 ③ 廃棄物の適正処理
担当課	循環型社会課，産業廃棄物対策課	
事業名	デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業 (単県) 【一部新規】	

## 目的

混合廃棄物や新素材・新製品などのリサイクル困難物に係るリサイクル施設整備への支援や、トレーサビリティ強化のための電子マニフェストの普及促進，不法投棄監視におけるドローンの活用など，デジタル技術を積極的に活用し，資源循環サイクルの拡大を推進する。

## 事業説明

## 対象者

民間事業者

## 事業内容

## 【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助	○廃棄物の排出抑制・リサイクル施設整備に要する費用の補助により，県内事業者の処理能力を高め，リサイクル率の向上を図る。 【補助上限額】 300,000 千円 【補助率】 原則 1/3 ただし，次の要件に該当する事業については補助率 1/2 とする。 ①デジタル技術の活用や新製品・新素材（リサイクル困難物）に関わる施設整備（R3 から追加） ②廃プラスチック類やがれき類など特定の廃棄物に係る施設整備 ③CO2 削減効果が高い事業	(債務 400,000) 484,290	(債務 400,000) 484,290	377,826 [—]
電子マニフェスト加入促進事業 【一部新規】	○紙マニフェスト多量取扱者の実態調査を行うとともに，電子マニフェスト制度及び関連アプリケーションサービスの普及啓発を行い，廃棄物のトレーサビリティの強化を図る。	10,760	11,157	11,157 [—]
ドローンによる不法投棄等監視強化【新規】	○不法投棄や最終処分場の監視等にドローンを活用し，監視体制の強化を図る。	6,105	6,105	197 [—]
廃棄物適正処理対策の実証実験 【新規】	○デジタル技術を活用した廃棄物の適正処理対策について，「ひろしまサンドボックス」実証プロジェクトにおいて実証実験を行う。	20,000	15,000	12,881 [—]
合 計		(債務 400,000) 521,155	(債務 400,000) 516,552	402,061 [—]

## 令和3年度の成果目標と実績

### ○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
がれき類の再生利用率	90.2%	91.9%	【R5.3判明】
廃プラスチック類の再生利用率	64.3%	69.5%	【R5.3判明】

### ○ 事業目標

#### 【廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助】

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
施設整備補助の採択件数	3件	7件	5件

#### 【電子マニフェスト加入促進事業】

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
電子マニフェスト普及率	51.5%	58.5%	58.5%

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

#### 【廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助】

- がれき類または廃プラスチック類の処理量が多い事業者にターゲットを絞って、再生利用率に資する施設整備の働きかけを行ったことで、令和3年度は5件補助採択し、再生利用は進んできている一方で、これまでリサイクルがあまり進んでいない混合廃棄物や、今後増加が見込まれる新製品・新素材などのリサイクル困難物への対応が必要となっている。

#### 【電子マニフェスト加入促進事業】

- 電子マニフェスト活用講習会等の加入・使用促進策を実施したことなどにより、目標を達成することができた。一方で、紙マニフェストの取扱枚数が多い1,500者を対象に実態調査を実施し、電子マニフェスト加入に当たっては、現場利用時の煩雑さや、取引先が未加入などの課題があることを把握した。

#### 【ドローンによる不法投棄等監視強化・廃棄物適正処理対策の実証実験】

- 当初購入することとしていたドローンを複数部局での共同リースに切り替え、令和4年1月から各厚生環境事務所に配備し、ドローンによる不法投棄監視を開始した。また、人工衛星画像の解析技術を不法投棄等の発見に活用できることを実証した。引き続き、不法投棄監視の強化や、人工衛星画像の解析技術を採用した不法投棄監視システムの開発・実装化を図ることにより、早期発見・早期是正に取り組む必要がある。

## 令和4年度の取組方向

### 【廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助】

- 事業者に対する個別訪問による働きかけを引き続き行い、混合廃棄物に対応するためのデジタル技術を活用したリサイクル施設の整備補助や、新製品・新素材に対応したリサイクル研究開発の支援を行う。なお、働きかけの際には、過去に補助事業に関心を示した事業者や処理量の多い事業者を重点的に訪問するなど、優先順位をつけて効果的・効率的に行うとともに、事業者間のリサイクルのマッチング支援も実施する。

### 【電子マニフェスト加入促進事業】

- 実態調査で判明した課題から効果的な加入・使用促進策を検討の上、紙マニフェストの取扱枚数が多い事業者をターゲットとした個別訪問や講習会を実施するなど、電子マニフェストへの加入・使用を促進する。

### 【ドローンによる不法投棄等監視強化・廃棄物適正処理対策の実証実験】

- 引き続き、不法投棄現場等の監視にドローンを活用することにより、監視体制の強化を図る。
- 令和3年度に実証した人工衛星画像の解析技術を活用して、不法投棄監視システムを開発し、各厚生環境事務所で試験運用するとともに、ドローンと連携した監視を進めることで、システムの実装化を図る。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内通信ネットワーク）の整備を推進するとともに、国の経済対策を活用して教員の授業用端末を追加整備し、教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図る。

## 事業説明

## 対象者

県立中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒及び教員

## 事業内容

国の「GIGAスクール構想」を踏まえた校内通信ネットワーク整備に合わせ、デジタル機器を授業で円滑に利用するため、インターネット回線整備及びネットワーク機器の維持管理等を実施する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
通信回線整備	○ インターネット回線利用料 ○ ホームルータ等利用料	91,682	91,682	86,792 [—]
校内ネットワーク環境の維持管理	○ ネットワーク機器保守料	18,519	17,549	17,401 [—]
高等学校段階のコンピュータ整備	○ 生徒貸出用コンピュータ(予備機)の購入及び初期設定費用	37,060	32,152	27,536 [—]
県立学校教員授業用端末の追加整備【新規】	○ 端末購入及び初期設定費用	—	61,931	— [61,931]
合 計		147,261	203,314	131,729 [61,931]

※1 令和2年度2月補正予算を含む。

※2 令和2年度2月補正予算及び令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ 事業目標：

- 普通教室の無線LAN整備率

令和元年度実績		令和3年度目標		令和3年度実績	
高等学校	41.6%	高等学校	100%	高等学校	100%
特別支援学校	26.3%	特別支援学校	100%	特別支援学校	100%

- 生徒一人1台コンピュータの導入

令和2年度実績		令和3年度目標		令和3年度実績	
高等学校	35校	高等学校	80校（全校）	高等学校	80校（全校）
特別支援学校	3校	特別支援学校	17校（全校）	特別支援学校	17校（全校）

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 校内通信ネットワークを円滑に利用できる環境の整備が完了し、また、全ての高等学校及び特別支援学校への生徒一人1台コンピュータの導入も着実に進めることができた。
- より一層教員が日常的にデジタル機器を活用することができる環境を整備するため、教員授業用端末の追加整備を進める必要がある。

### 令和4年度の実施方針

- 教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図るため、教員授業用端末の追加整備を着実に進める。